

サステナビリティ関連レポート

クイックガイド

三菱UFJフィナンシャル・グループ



世界が進むチカラになる。



目次

□ はじめに	……03
□ レポートマップ	……05
□ サステナビリティレポート	……07
□ Climate Report	……12
□ TCFDレポート	……17
□ トランジション白書	……21
□ アジアトランジション白書	……24
□ TNFDレポート	……27
□ 人権レポート	……31
□ 人的資本レポート	……34
□ コーポレート・ガバナンス報告書	……38
□ サステナビリティ関連コンテンツ	……41

はじめに

MUFGは、サステナビリティに関連するさまざまなレポートを発行しています。

本クイックガイドは、各レポートの概要や目的、主なポイントをクイックにご理解いただくためのガイダンスとして作成しました。

詳細は各レポートをご覧ください。

レポートやホームページへのリンク：

[リンク](#)



ガイド内リンク：

[リンク](#)

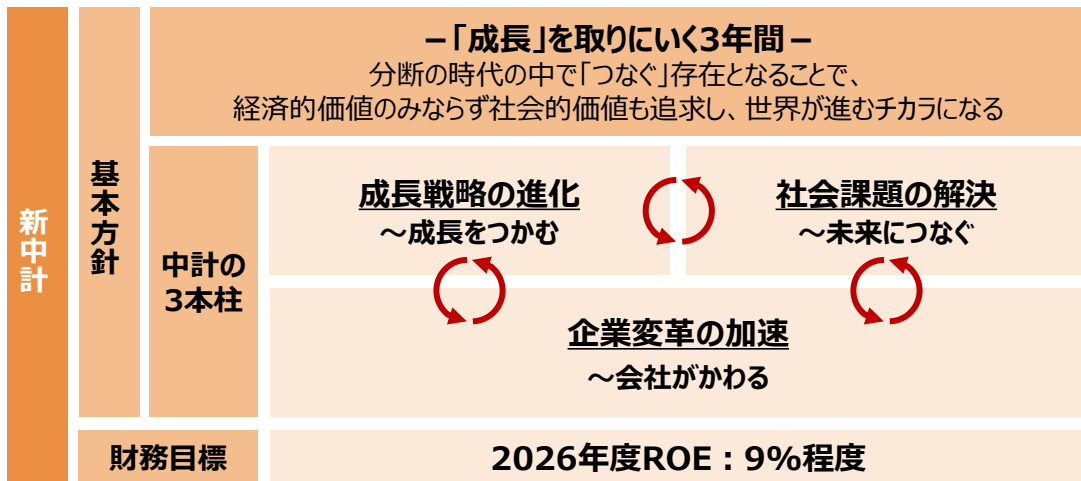


はじめに

- 2024年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画がスタートしました。MUFGは、社会課題の解決を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していきます。

新中期経営計画の基本方針

MUFG Way	Purpose	世界が進むチカラになる。
	Values	信頼・信用／プロフェッショナリズムとチームワーク／挑戦とスピード
	Vision	世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ



優先課題

MUFGでは持続可能な環境・社会の実現に向け、サステナビリティ経営において優先的に取り組む課題を設定

社会	持続可能な社会	カーボンニュートラル社会の実現 自然資本・生物多様性の再生 循環型経済の促進
	活力溢れる社会	産業育成、イノベーション支援 少子高齢化への対応 金融サービスへのアクセス拡大 人的資本重視の経営
	強靱な社会	人権尊重 安心・安全なサービスの提供 強固な企業ガバナンスの発揮

レポートマップ

レポートマップ



1

サステナビリティ レポート



<https://www.mufig.jp/csr/report/sustainability/>



目的／概要

- ステークホルダーの皆さまにMUFGのサステナビリティへの取り組みをまとめてご覧頂けるよう、MUFGのHP（サステナビリティ）をレポート化したもの
- サステナビリティに関する方針や体制、施策を中心に、特徴的な取り組みを紹介
- 「TCFDレポート」、「人権レポート」、「人的資本レポート」の内容を網羅的に掲載

TCFDレポート

人権レポート

人的資本レポート

- 「まずは概要を知りたい」方は“ハイライト”参照

ハイライト

○ 参照しているガイドライン・フレームワーク ○

- GRIスタンダード
- SASBセクターガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- TCFD最終提言
- NZBAガイドライン 等

主なコンテンツ

- CEOメッセージ
- ハイライト
- サステナビリティ経営
- MUFGの優先課題
- 環境
 - 気候変動対応（TCFD提言に基づく開示）
 - 自然資本・生物多様性等 **TNFDレポート**
- 社会
 - 人権の尊重
 - 人的資本
 - 社会貢献活動 等
- ガバナンス
- イニシアティブへの参画
- 外部評価

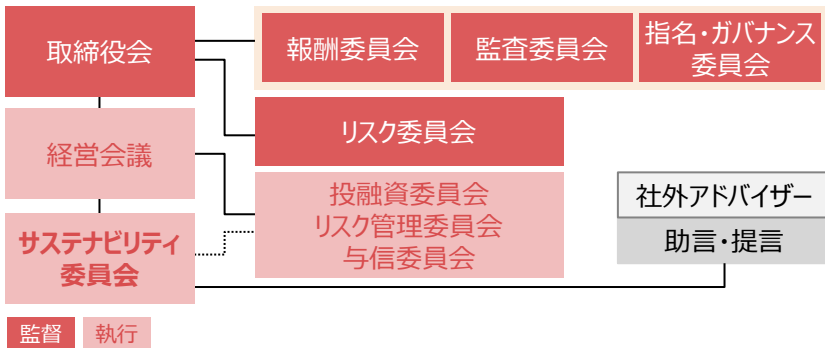
1 サステナビリティレポート

・サステナビリティレポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point 1

サステナビリティ経営

- ❑ 「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組む」ことがMUFGのサステナビリティ経営
- ❑ 取締役会の監督のもと、「サステナビリティ委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築



Point 2

MUFGの優先課題

- ❑ 世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む課題を特定
- ❑ 2024年4月、世の中の動向を踏まえて見直しを行い、これまでの優先課題の要素を概ね引継ぎつつ、新たな課題を追加

優先課題 

New

サステナビリティ優先課題

- 1 カーボンニュートラル社会の実現
- 2 自然資本・生物多様性の再生
- 3 循環型経済の促進
- 4 産業育成、イノベーション支援
- 5 少子高齢化への対応
- 6 金融サービスへのアクセス拡大
- 7 人的資本重視の経営
- 8 人権尊重
- 9 安心・安全なサービスの提供
- 10 強固な企業ガバナンスの発揮



・サステナビリティレポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point 3

環境

- 気候変動対応：[Climate Report](#)
 - ・ 投融資ポートフォリオネットゼロに向けた中間目標¹
 - 電力、石油・ガスセクター： 2021年度実績
 - 不動産、鉄鋼、船舶セクター： 2030年中間目標設定
 - ・ サステナブルファイナンスの2022年度までの累計実行額 24.6兆円²
 - ・ 自社排出のネットゼロ： 2026年度にグループ・グローバルのGHG排出量を2020年度比50%削減する中間目標を設定
 - ・ MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク： 森林、パーム油、鉱業（石炭）のポリシーを改定³
- 自然資本・生物多様性：[TNFDレポート](#)
 - ・ TNFDフレームワークで示されたLEAPアプローチ⁴を参照し、各セクターの自然資本への依存と影響を分析

Point 4

社会

- 人権の尊重：[人権レポート](#)
 - ・ 人権方針／人権尊重の推進体制を整備
 - ・ 自社としての人権尊重に加え、投融資先の人権デューデリジェンス強化、救済窓口の拡充を推進
- 人的資本：[人的資本レポート](#)
 - ・ 「社員一人ひとりが生き活きと活躍し、社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループ」となることをめざし、①プロ人材育成・リスキル⁵、②エンゲージメント向上、③DEI⁶の推進、④健康経営に取り組む
- 社会貢献活動：
 - ・ 「次世代育成・子ども支援」「環境保全」「金融経済教育」「文化の保全と伝承」「災害等・その他支援」を優先領域としてグループで取り組みを展開



・サステナビリティレポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point

5

ガバナンス

- ❑ サステナビリティ委員会を開催し、取り組み状況を確認・審議。その内容は取締役会が監督
- ❑ 2021年度より役員報酬にESG要素を反映
- ❑ 環境・社会分野の外部アドバイザーを招聘
- ❑ ファイナンスにおける環境・社会に関するリスクを「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の枠組みで管理
- ❑ サイバー攻撃等に関するITリスクをトップリスクの一つとして位置付け、サイバーセキュリティ対策を推進
- ❑ グローバル金融犯罪対策ポリシー、MUFG税務ポリシーの開示

Point

6

イニシアティブへの参画

- ❑ 金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同
- ❑ Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)
 - ・ ネットゼロをめざす金融機関のイニシアティブを統合した世界最大の金融業界横断のイニシアティブ
 - ・ MUFGは、作業部会に参加し国際的な議論に貢献
- ❑ Net-Zero Banking Alliance (NZBA)
 - ・ 2050年までに投融資ポートフォリオを通じたGHG排出ネットゼロをめざす国際的な銀行のイニシアティブ
 - ・ アジアを代表するステアリング・グループメンバーの1行として運営に関与

2

Climate Report



<https://www.mufg.jp/csr/report/progress/>

目的／概要

- ❑ 2021年5月に「カーボンニュートラル（CN）宣言」を公表
2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量
ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量
ネットゼロにコミット。2022年4月から、「MUFG
Progress Report」にて気候変動対応の進捗を開示
- ❑ 本レポートは、GFANZガイダンスに沿った移行計画の
内容も含めて、MUFGの脱炭素に向けた幅広い取り組
みの進捗や実績、そのベースとなる考え方をまとめたレ
ポートとして発行
- ❑ 主要戦略は、① 自社排出削減、② エンゲージメントと
ファイナンス支援、③ 投融资ポートフォリオ排出削減、
④ リスク管理とガバナンス、の4つ

○ 準拠しているガイドライン・フレームワーク ○

- GFANZ移行計画ガイダンス
- NZBAガイドライン 等

主なコンテンツ

- ❑ トップメッセージ
- ❑ エグゼクティブサマリー
- ❑ 気候変動対応について
 - ① 自社排出削減
 - ② エンゲージメントとファイナンス支援
 - エンゲージメント
 - トランジション支援
 - ③ 投融资ポートフォリオ排出削減
 - 投融资ポートフォリオ排出削減の概要
 - 中間目標設定
 - 中間目標達成に向けた管理
 - 中間目標達成に向けたセクター別アプローチ
 - ④ リスク管理とガバナンス
- ❑ ネクストステップ
- ❑ アセットマネージャーとしての脱炭素化の取り組み

Climate Report 2024のポイント！ (2024年4月発行)

Point

1

自社排出削減

- ❑ 2026年度中間目標の設定（2020年度比GHG排出量半減）および2030年ネットゼロ目標達成へ向けたロードマップの策定
- ❑ 2022年度の排出量は、国内自社契約電力の100%再エネ化等の効果もあり、2020年度比▲44%と大幅に減少
- ❑ 環境負荷低減に向けて、モビリティ、店舗・オフィスビル、エネルギー、資源の4領域を重点的に取り組み
- ❑ 店舗を活用した環境負荷軽減等、お客さまとのパートナーシップを通じた共創を実現

Point

2

エンゲージメントとファイナンス支援

- ❑ お客さまの脱炭素化の取り組みに伴走すべく、①産業界・政府機関と連携した政策提言、②ソリューション提供力の強化、③お客さまや自治体・業界団体とのリレーションを活用したニーズや課題の把握、といったエンゲージメント活動を実施
- ❑ 新中期経営計画の主要戦略の一つとして「GX起点でのバリューチェーン支援」を策定、およびサステナブルファイナンス目標を100兆円に引き上げ
- ❑ CN達成に向けては、高排出産業や地域の脱炭素化支援が最重要。MUFGは、アジア・日本を代表する金融機関として、①NZBA等のグローバルイニシアティブにおけるトランジションファイナンス枠組み整備、②トランジション白書を通じた発信、③各種政策提言、に取り組んでいる

・ Climate Report 2024のポイント！ (2024年4月発行)

Point

3

投資ポートフォリオ排出削減

- ❑ NZBAガイドラインに基づき、電力、石油・ガス、不動産、鉄鋼、船舶、自動車、航空、石炭セクターの目標を設定。2024年4月にNZBAガイドラインに基づく中間目標設定のコミットメントを達成
- ❑ お客様の支援と当社の目標達成を両立させるため、規律あるトランジション支援を実現するための管理の枠組みを整備（トランジション評価フレームワーク、案件検討プロセス、エスカーションプロセス等）
- ❑ 目標設定セクターについては、足元実績と2030年中間目標達成に向けたアプローチを整理し、ファイナンス等の支援を提供

Point

4

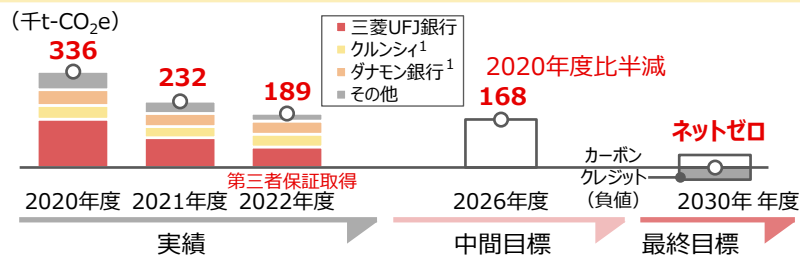
リスク管理とガバナンス

- ❑ リスクアペタイトフレームワークやトップリスク管理に基づき、気候変動に関するリスクを管理する体制を構築。シナリオ分析で移行・物理的リスクを評価
- ❑ 取締役会の監督のもと、CN実現に向けた各種会議体を通じて、適切な意思決定を行うガバナンス体制を構築
- ❑ サステナビリティに関する経験を有する人材を取締役会メンバーに配置するとともに、社外の専門的な知見も活用
- ❑ 気候変動等のサステナビリティへの取り組みを役員報酬の評価項目に設定
- ❑ 気候変動対応に関する知見向上、社内のカルチャー醸成に向け、各階層に向けた施策展開

2 Climate Report : ハイライト

1 自社排出削減

自社排出削減目標と進捗状況 (Scope1、2)



2 エンゲージメントとファイナンス支援

サステナブルファイナンス

2019年度～
2023年度上期の
累計実績は

27.7 兆円

2030年度
目標を
35兆円から

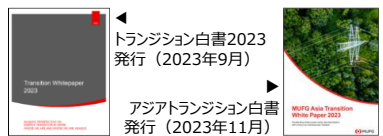
100 兆円
へ引き上げ

再エネ向けプロジェクトファイナンス

過去10年の累計

世界1位²

MUFGトランジション白書



国際イニシアティブへの貢献

- ・ NZBAの作業部会の議長として、トランジションファイナンス促進に係る以下のレポート作成に貢献
- ✓ NZBA Transition Finance Guide
- ✓ Developing Metrics for Transition Finance

3 投融資ポートフォリオの排出削減

セクター別中間目標の進捗状況

	基準値	2022年度実績	2030年度目標
電力 (gCO ₂ e/kWh)	328	313	156~192
石油・ガス (MtCO ₂ e)	84	81 (▲5%)	▲15~▲28%
商業用不動産 (kgCO ₂ e/m ²)	65	56	44~47
居住用不動産 (kgCO ₂ e/m ²)	27	25	23
鉄鋼 (MtCO ₂ e)	22	16 (▲25%)	▲22%
船舶 (PCAスコア) ³	旧基準 0.6%	新基準 Minimum 26.2% Striving 30.9%	PCA≤0%
自動車 (gCO ₂ /vkm)	169	-	▲23~▲46%
航空 (gCO ₂ /RPK)	130	-	71
石炭 (億円)	約30 (非OECD諸国は約120)	-	ゼロ (非OECD諸国は2040年度)

4 リスク管理とガバナンス

リスク管理とガバナンス体制の構築—ケイパビリティ・ビルディング

- ・リスクアベタイト・フレームワークの明確化とトップリスク管理
 - ・大企業担当者のエンゲージメント力強化に向けたトレーニングプログラムの受講者
- 約2,000名 受講
(2023年度、延べ人数)

(注) 1. クルンシイ (アユタヤ銀行) はタイの連結子会社、ダナム銀行はインドネシアの連結子会社

2. 2014年～2023年の10年間における累計ファイナンス実績。出所: Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead Arrangers LEAGUE TABLE

3. Portfolio Climate Alignment: 船舶に関する投融資ポートフォリオ全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンスを提供している個々の船舶の気候変動整合度 (VCA) を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出

3

TCFDレポート



MUFG
TCFD レポート
2023

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界の進む方向に寄り添う。



<https://www.mufg.jp/csr/report/tcfd/>



目的／概要

- ❑ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、気候変動に関するリスクと機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を目的として発行
 - ❑ 上記4つの項目に加え、アセットマネージャーとしての気候変動／TCFDへの取り組みを掲載
 - ❑ 「MUFG Progress Report」の内容も取り込んでおり、MUFGのCN実現に向けた全体の取り組み（エンゲージメント、ソリューション、リスク管理体制等）を掲載
- Progress Report**
- ❑ サステナビリティレポート内「TCFD提言に基づく開示」における掲載内容と同一内容

サステナビリティレポート

○ 参照しているガイドライン・フレームワーク ○

- TCFDガイダンス
- NZBAガイダンス 等

主なコンテンツ

- ❑ ガバナンス
 - 取締役会・経営陣の役割
 - 役員報酬への反映や外部有識者の招聘
 - ❑ 戦略
 - MUFGカーボンニュートラル宣言
 - 投融資ポートフォリオのネットゼロに向けたセクター別の取り組み
 - エンゲージメント・ビジネスの展開
 - 気候変動に関する移行リスク・物理的リスクの分析（シナリオ分析）
 - 自社排出のネットゼロ
 - ❑ リスク管理
 - ❑ 指標と目標
 - ❑ アセットマネージャーとしての気候変動への取り組み
- 責任投資報告書**

・ TCFDレポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point

1


ガバナンス

- ❑ 取締役会の監督のもと、気候変動対応について、サステナビリティ委員会やリスク委員会で定期的に議論
- ❑ 環境配慮を実践するための行動指針である「MUFG環境方針」を制定（2018年5月）
- ❑ 2019年より、環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして招聘
- ❑ 役員報酬にESG要素を反映
- ❑ 取締役会メンバーには、気候変動問題等の社会課題解決をリードするための「サステナビリティ」に関する経験を有する人材を配置

Point

2

戦略

- ❑ 投融資ポートフォリオGHG排出量ネットゼロ¹
 - ・ 高排出セクター2030年中間目標設定（不動産、鉄鋼、船舶）と実績開示（電力、石油・ガス）
- ❑ NZBAやATFSG²においてトランジションファイナンスに関するガイドライン策定の議論を牽引
- ❑ 「MUFGトランジション白書2022/2023」を発行
 - ・ 日本の特性を踏まえたCN達成に向けた取り組みの重要性を発信 [トランジション白書](#) 
- ❑ 気候変動に関する移行リスクおよび物理的リスクのシナリオ分析を実施し、財務影響を開示
- ❑ 自社排出のGHG排出量ネットゼロ
 - ・ 2030年ネットゼロに向けたロードマップを作成。国内自社契約電力の再エネ化等で排出は順調に減少

・ TCFDレポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point

3

リスク管理

- ❑ リスクアペタイトフレームワークやトップリスク管理に基づき、気候変動に関するリスクを適切に管理する体制を構築
- ❑ ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定。石炭火力発電や鉱業（石炭）、石油・ガス等、気候変動に影響を及ぼすセクターにはファイナンスにおけるポリシーを設定¹
- ❑ 銀行では、赤道原則を遵守しており、同原則に基づく環境・社会リスク評価を実施

Point

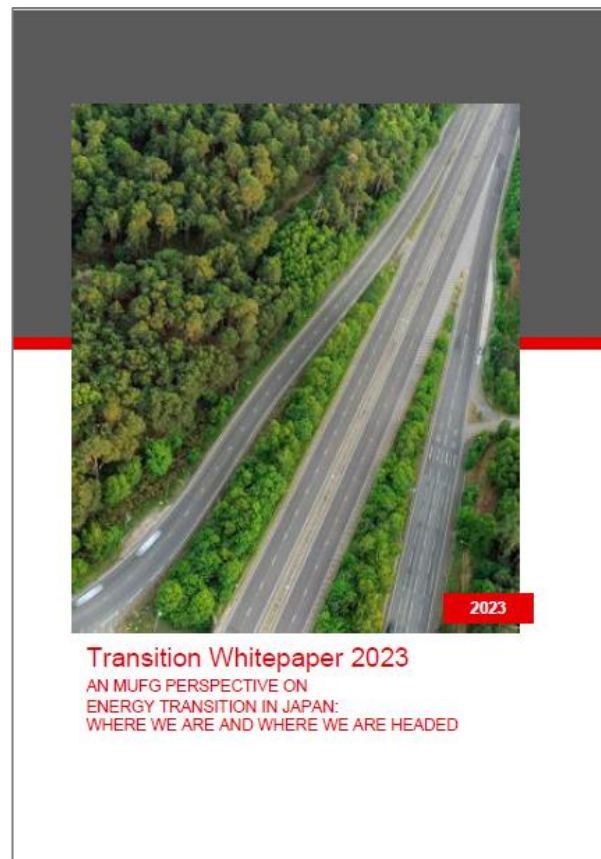
4

指標と目標

- ❑ 投融資ポートフォリオGHG排出は、電力、石油・ガス両セクターとも、基準年から減少
- ❑ TCFD 提言における開示推奨セクター別に、Scope1～3までのFinanced Emissionを計測
- ❑ 2030年度までに累計35兆円²をめざすサステナブルファイナンスの2022年度までの累計実行額は24.6兆円、進捗率は約70%
- ❑ 2030年度までに再エネプロファイにより、7,000万トンのCO₂削減をめざす目標に対し、2022年度までの実績は3,663万トン、進捗率は50%超
- ❑ 石炭火力発電関連与信（コーポレート・プロジェクトファイナンス）は減少

4

トランジション白書



<https://www.mufg.jp/english/csr/report/transition>

目的／概要

- ❑ 欧米と日本では、地理的特性や、産業構造、エネルギー構成の違いからCN達成に向けた道筋が異なるため、その道筋について社会の皆さまから理解を得ながら、責任あるトランジションを進めることが重要
- ❑ 日本のCNの道筋について、地域特性等の背景を含めて取りまとめ、欧米政策関係者を中心としたグローバルステークホルダーの理解を高めていくことを目的に全量英文にて作成

白書2022
22年10月

- 日本の地域特性と、エネルギー・産業間の関連性を訴求

フィードバック

意見発信

欧米
金融当局

政府
関係者

産業界

お客さま

白書2023
23年9月

- ステークホルダーとの対話で得た知見、足元の国際情勢を反映
- グローバル社会から見た日本のトランジション計画の透明性向上

白書2022の主なコンテンツ

- ❑ 各国のCNへの道筋の違い
CN戦略に影響を与える4つの要素
(エネルギー源、電力系統やガスパイプラインの接続性、エネルギー安全保障、社会政治的要因)
- ❑ 経済全体をCN化するための産業の相互連関の重要性

白書2023の主なコンテンツ

- ❑ MUFGのエネルギー・トランジションへの考え方
- ❑ 日本のCNに向けた戦略の整理
- ❑ 日本の「電気と熱」のCNに必要な7つの技術
(ポジティブテクノロジーリスト)
- ❑ 日本型循環型社会の高度化

・トランジション白書2022 / 2023のポイント！（2022年10月/2023年9月発行）

白書2022 - Point

1

日本の地域特性と、 エネルギー・産業間の連関性を訴求

- ❑ 各国地域においてCNのスタートポイント、方向性が異なるため、CN戦略に影響を与える4つの要素（①エネルギー源、②電力系統やガスパイプラインの接続性、③エネルギー安全保障、④社会政治的要因）を中心に、日本の置かれた状況・地域特性を、欧米と比較
- ❑ 経済全体のCN実現が必要なため、個別セクターごとではなく産業の縦横の相互連関性が考慮された有効なCNのレバー¹を認定
- ❑ 再エネポテンシャル・電力系統等が乏しいといった日本の地域特性を踏まえたトランジションを進めつつ、国内外の再エネの活用を最大化させ、新しいサプライチェーンを創り上げていく必要性等を取りまとめ








MUFGトランジション白書概要1.0 

白書2023 - Point

1

日本のカーボンニュートラル施策の進捗を総括 「電気と熱」にフォーカスを当て分析

- ❑ CN実現に向け、再エネ導入の最大化に加え、循環型社会を高度化することが重要
- ❑ 日本が再エネ導入を最大化するための戦略的柱を、「国内での創エネルギーの最大化」と、「海外からのグリーン電力の輸入」とに整理。この実現に有効な7つの技術をポジティブテクノロジーリストとして紹介

						
風力	産業の電化 (ヒートポンプ等)	送配電	水素由来・ バイオ由来燃料	太陽光	CCUS	原子力

- ❑ 「日本型循環型社会」の高度化に向けた4つのカギを「省エネ」「創エネ」「サーキュラーエコノミー」「生産性向上」と整理し、必要なアクションを取りまとめ

MUFGトランジション白書概要2.0 

5

アジア トランジション白書



<https://www.mufg.jp/english/csr/report/transition>



目的／概要

- ❑ アジアの電力セクターは世界のGHG排出量の25%以上を構成¹し、世界の脱炭素化に向けて重要な領域
- ❑ MUFGは、Asia Transition Finance Study Groupでの議論に積極的に参加する等、アジアのエネルギートランジションの実現に向け活動
- ❑ アジアのネットゼロ達成には年間3.1兆米ドルもの資金動員が必要とされる一方、現実には大幅に不足²
- ❑ アジアのネットゼロ達成に向けた取り組みを深化させ、アジアのエネルギートランジション加速に寄与することを目的に作成
- ❑ MUFGが戦略投資をしているタイとインドネシアに焦点を当て、両国政府や国営電力企業とのエンゲージメントを通じて、各国特有の課題を理解。特に電力セクターを深掘りし、各脱炭素レバーのバンカビリティと課題を分析の上、金融機関の視点から見た支援策を例示

主なコンテンツ

- ❑ 東南アジア5カ国³における電力セクターの脱炭素化の道筋分析
- ❑ インドネシアとタイにおける電力セクターの脱炭素化について深掘り
 - ・ 電力市場構造、電力需要と供給
 - ・ 政府と電力部門のコミットメント
 - ・ 脱炭素レバーのバンカビリティ分析
 - ・ 課題と解決策
- ❑ エネルギートランジション加速に向けたMUFGの提案
 - ・ 再エネ需要の集約・可視化による電力事業者の再エネ投資促進
 - ・ ポートフォリオ型ブレンデッドファイナンスを活用した大規模資金動員
 - ・ 米国の再エネ促進政策と金融ソリューションの輸入

・アジアトランジション白書2023のポイント！（2023年11月発行）

Point 1

インドネシア電力セクターの 現状と主な課題

- 増加する電力需要を、主に石炭火力発電所の増設で対応。供給予備率（電力供給余力）は50%内外と高止まり
- 主な課題：
 - ・ 高い供給予備力により、再エネ導入余地が限定的
 - ・ 送配電網インフラへの投資はリターンが低く、投資が不足
 - ・ 脱炭素レバーへの経済的インセンティブが限定的

Point 2

タイ電力セクターの 現状と主な課題

- 増加する電力需要を、主にガス火力発電所の増設で対応。供給予備率は今後漸減見込みで再エネ導入余地が発生
- 主な課題：
 - ・ インドネシアと同様、送配電網インフラへの投資はリターンが低く、投資が不足
 - ・ 新技術（水素、CCS¹等）の研究開発・導入に向けた巨額投資の必要性

Point 3

エネルギートランジション加速化 に向けた、MUF²の提案

- ネットゼロ目標を掲げるグローバル企業の再エネ需要を集約・可視化することによる、電力事業者の再エネ投資促進
- ポートフォリオ型ブレンデッドファイナンス²を活用した、大規模な資本動員
- 米国の再エネ促進政策と金融ソリューションの輸入

6

TNFDレポート



<https://www.mufig.jp/csr/report/tnfd/>

目的／概要

- ❑ 自然資本・生物多様性の保全は、気候変動・循環型経済と並び、MUFGが優先的に取り組むサステナビリティ課題の一つ
- ❑ 本レポートは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）開示フレームワークに基づき、自然資本や生物多様性に関するMUFGとしての考え方や方針、お客さまに提供できる各種ソリューションをまとめたもの
- ❑ 自然資本に関連するリスク・機会および自然への依存・影響に関する認識や取り組みを、「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の4項目で整理

○ 参照しているガイドライン・フレームワーク ○

- TNFD開示フレームワーク

主なコンテンツ

- ❑ 自然資本の基本情報
- ❑ MUFGにおける自然資本
- ❑ ガバナンス
- ❑ 戦略
 - MUFGにとっての自然資本の機会
 - 5つの注力領域（コンサルティング、パートナーシップ、スタートアップ支援・協働、ブルーファイナンス、「食」領域の取り組み）
- ❑ リスクと影響の管理
- ❑ 指標と目標
- ❑ 今後のアクションプラン
- ❑ アセットマネージャーとしての取り組み
- ❑ 社会貢献活動

・ TNFDレポート2024のポイント！

Point

1

自然資本とは

- ❑ 自然資本 = 水、大気、土壌、海洋、動植物等
- ❑ 自然資本は社会や企業にさまざまな便益（食料や水の浄化等）をもたらす
- ❑ 一方で、人間の活動によって、自然生態系の減少、陸地の改変、海洋への悪影響等が進んでいる。我々の社会の土台である健全な自然環境を維持・回復させるネイチャーポジティブに向けた取り組みが重要

Point

2

戦略

- ❑ 金融機関による自然資本・生物多様性の課題解決においては、自社の事業活動だけでなく、投融資先のお客さまを含めた対応が特に重要
- ❑ 自然資本への対応状況は、お客さまによって異なる。お客さまの対応ステージに応じた課題やニーズを起点とした多様なソリューションの開発や提供は、MUFGのビジネス機会となる
- ❑ 足元では、MUFGの強みを生かした5つの注力領域（①コンサルティング、②パートナーシップ形成、③スタートアップ支援・協働、④ブルーファイナンス、⑤「食」領域への取り組み）でのビジネス機会の具体化を進める
- ❑ また、各セクターにおける自然資本への依存と影響の分析も実施。今後は、お客さまの開示情報等も活用しながら、深度のある分析や、機会・リスクの評価、それを踏まえた具体的な対応策の検討を進める

・ TNFDレポート2024のポイント！

Point

3

ガバナンス

- ❑ 取締役会の監督のもと、自然資本を含む環境・社会課題について、サステナビリティ委員会
で定期的に議論
- ❑ 社外アドバイザーと経営陣との意見交換会を定期的に開催し、
提言を受領
- ❑ 人権方針や環境・社会ポリシー
フレームワークに基づき、自然資本と深い繋がりを持つ先住民
族・地域社会等のステークホル
ダーへの人権配慮に取り組み

Point

4

リスクと影響の管理

- ❑ 環境・社会ポリシーフレームワ
ークや赤道原則に基づき、ファイ
ナンス検討時に、自然資本を含
む環境・社会に対するリスクや
影響を特定するデューデリジェ
ンスプロセスを導入
- ❑ 例えば、洋上風力発電建設プ
ロジェクトでは、海洋生物や渡り
鳥、地元の漁業者に与える影
響を確認し、それらに対する事
業者の対応を確認した上でファ
イナンスを実施

Point

5

指標と目標/ネクストステップ

- ❑ 自然資本を含むサステナブル
ファイナンス目標（2030年まで
に累計100兆円）を設定。投
融資ポートフォリオの依存と影
響の分析に基づくお客さま支援
の拡大
- ❑ 今後は、①5つの注力領域の
具体化、②不動産・インフラ、エ
ネルギー等のセクターでのビジネ
ス機会の創出、③データや分析
手法の整備、企業の開示拡充
を踏まえた、機会とリスクの分析
の精緻化、に取り組む

7

人権レポート



目的／概要

- ❑ 人権尊重は、さまざまな環境・社会課題と密接に関わっており、経営において取り組むべき重要課題
- ❑ こうした中、MUFGは人権尊重への取り組みを強化するとともに、自社の人権尊重に関する考えや取り組みをまとめて紹介するために本レポートを発行
- ❑ 「人権方針／人権尊重の推進体制」、「人権デューデリジェンスへの取り組み」、「グリーンバンス¹／救済への取り組み」について、国連指導原則報告フレームワークに基いて整理

○ 参照しているガイドライン・フレームワーク ○

- ・ ビジネスと人権に関する指導原則
- ・ 責任ある企業行動のためのOECDデューデリジェンス・ガイダンス
- ・ 国連指導原則報告フレームワーク

主なコンテンツ

- ❑ はじめに
 - ・ トップメッセージ
 - ・ 金融機関にとっての人権尊重
 - ・ 対応を強化した主なポイント 等
- ❑ 人権方針／人権尊重の推進体制
 - ・ 人権方針策定プロセス・MUFG人権方針
 - ・ 外部有識者とのダイアログ 等
- ❑ 人権デューデリジェンスへの取り組み
 - ・ 人権課題マップ
 - ・ 社員、お客さま、投融資先、サプライヤーに関する取り組みを整理
 - ・ ステークホルダーコミュニケーション
- ❑ グリーンバンス／救済への取り組み
- ❑ 最後に
 - ・ 今後に向けて

・人権レポート2023のポイント！（2023年6月発行）

Point 1

人権方針／人権尊重の 推進体制

- ❑ 「MUFG人権方針」に基づき事業活動において人権尊重に取り組み、各ステークホルダーへ周知
- ❑ 人権方針は取締役会で決定。人権尊重の取り組みは、サステナビリティ委員会等、複数の委員会¹で審議し、取締役会、リスク委員会が監督
- ❑ 「ビジネスと人権」に知見を有する外部有識者を招き、経営陣とダイアログを実施

Point 2

人権デューデリジェンス (人権DD) への取り組み

- ❑ MUFGにとって顕著な人権課題を洗い出し、深刻度・発生可能性を評価のうえ人権課題を整理。それぞれの人権課題に対し、社員、お客さま、投融資先、サプライヤーの各ステークホルダーに応じた対応を実施
- ❑ 特に深刻度の高い人権課題（児童労働・強制労働・人身取引や紛争地域における人権侵害）について対応を強化

Point 3

グリーンバンス／ 救済への取り組み

- ❑ ハラスメント等の内部通報・相談窓口
- ❑ お客さまからのご意見・苦情に適切に対応するための窓口
- ❑ 対話救済プラットフォーム（JaCER²）に加盟、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対して救済窓口を設置

人的資本レポート



MUFG
人的資本レポート
2023

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むカタチになる。
 MUFG

<https://www.mufg.jp/csr/report/id/>



目的／概要

- ❑ MUFGでは人的資本を最重要資本の一つとして位置付けており、人的資本の拡充を通じて、「社員一人ひとりが生き生きと活躍し、社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループ」となることをめざしている
- ❑ めざす姿の実現に向けた取り組みを、人的資本経営を支える4つの重点課題（①プロ人材育成・リスキル（2024年4月より「プロ度追求」に変更）、②エンゲージメント向上、③DEIの推進、④健康経営）に沿って紹介

主なコンテンツ

- ❑ 人的資本
 - ・ MUFGの人的資本経営
 - ・ プロ人材育成・リスキル
 - ・ エンゲージメント向上
 - ・ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
 - ・ 健康経営
- ❑ カルチャー改革



↑ 2024年度より本図に変更

・ 人的資本レポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point

1

プロ人材育成・リスキル （2024年4月より「プロ度追求」）

- ❑ MUFGの持続的成長には、さまざまな専門領域で活躍するプロ人材を確保することが重要。採用・育成に係る総合的な取り組みを通じて、高度なスキルと専門性を持つ「真のプロフェッショナル」の育成・確保を進めている
- ❑ 特定領域で専門性を持つ即戦力となる人材を確保すべく、外部人材の採用や、業務領域別の採用を積極的に進めており、合計で採用者数全体の約6割を占める
- ❑ グローバル人材やデジタル人材の育成プログラムをはじめ、各種研修やOJTを通じて人材育成を推進

Point

2

エンゲージメント向上

- ❑ MUFGが提供するサービスの付加価値を高め、グループ一体で変革に挑戦していくために、社員が「働きがい」を感じる職場づくりを進め、エンゲージメントの向上に取り組み
- ❑ エンゲージメントを高めるためには、「自律的キャリア形成」や「成長と挑戦」が重要との認識のもと、グループ内公募（「Job Challenge」）等、これらを後押しする制度や機会を拡充
- ❑ 「MUFG グループ意識調査」やパルスサーベイの結果を踏まえた組織診断を定期的実施し、健全で闊達な職場づくりを進めている

・ 人的資本レポート2023のポイント！（2023年9月発行）

Point

3

**ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン**

- ❑ ジェンダー、障がい、国籍、人種、年齢、性的指向等、多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮し、十分な成長機会が与えられる組織づくりに取り組んでいる
- ❑ 2023年度より、DEI に関するグローバル共通の課題として「ジェンダー平等」「人材育成」「風土醸成」の三つの柱を特定し、さまざまな取り組みを加速
- ❑ 役員によるメンタリングプログラム等、女性の育成・登用に取り組み。2023年度末の国内女性マネジメント比率目標を20%から22%に引き上げ¹

Point

4

健康経営

- ❑ MUFGでは、社員の心身の健康が何よりも重要と考え、銀行、信託、証券の各社は、それぞれ「健康経営宣言」を発信²し、経営ミッションの一つとして健康経営を推進
- ❑ MUFGの各社内には産業医やカウンセラーが常駐し、定期健康診断の結果に基づくフォロー健診、過重労働面談、ストレスチェック等を通じて、健康管理を実施



目的／概要

- ❑ 各社のコーポレート・ガバナンスの状況を投資者に明確に伝え、比較可能性を向上させることを目的に、上場企業が証券取引所に提出を求められている報告書
- ❑ 企業活動を透明性高く開示し、企業の信頼性や企業価値を高めるために重要な役割を果たしている
- ❑ MUFGはコーポレート・ガバナンス態勢を適切に構築・運営していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、コーポレートガバナンス・コードの各原則を全て実施（Full Comply）
- ❑ MUFGのホームページの他、証券取引所ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス情報サービス」でも閲覧可

○ 準拠しているガイドライン・フレームワーク ○

- ・ コーポレートガバナンス・コード

主なコンテンツ

- ❑ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報
- ❑ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ❑ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況
- ❑ 内部統制システム等に関する事項
- ❑ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

サステナビリティや人的資本投資、多様性、政策保有株式、株主との対話方針、資本コスト経営等、幅広く記載

9 コーポレート・ガバナンス報告書

・コーポレート・ガバナンス報告書のポイント！（2024年4月時点）

Point 1

コーポレートガバナンス体制

- ❑ 執行と監督の分離による取締役会の監督機能の強化と、実効的・効率的なガバナンス態勢の構築を図るため、指名委員会等設置会社の形態を採用
- ❑ 会社法が定める「指名・ガバナンス委員会」、「報酬委員会」、「監査委員会」のほか、「リスク委員会」、「米国リスク委員会」を設置

Point 2

取締役会の実効性向上

- ❑ さまざまな分野で高い見識や豊富な経験を有し、独立した客観的な立場から経営陣の職務執行を監督する資質を有する独立社外取締役が取締役会の過半数を占める構成
- ❑ 毎年、委員会を含めて取締役会全体の実効性を分析・評価し、洗い出された課題に対する改善策を検討・実施

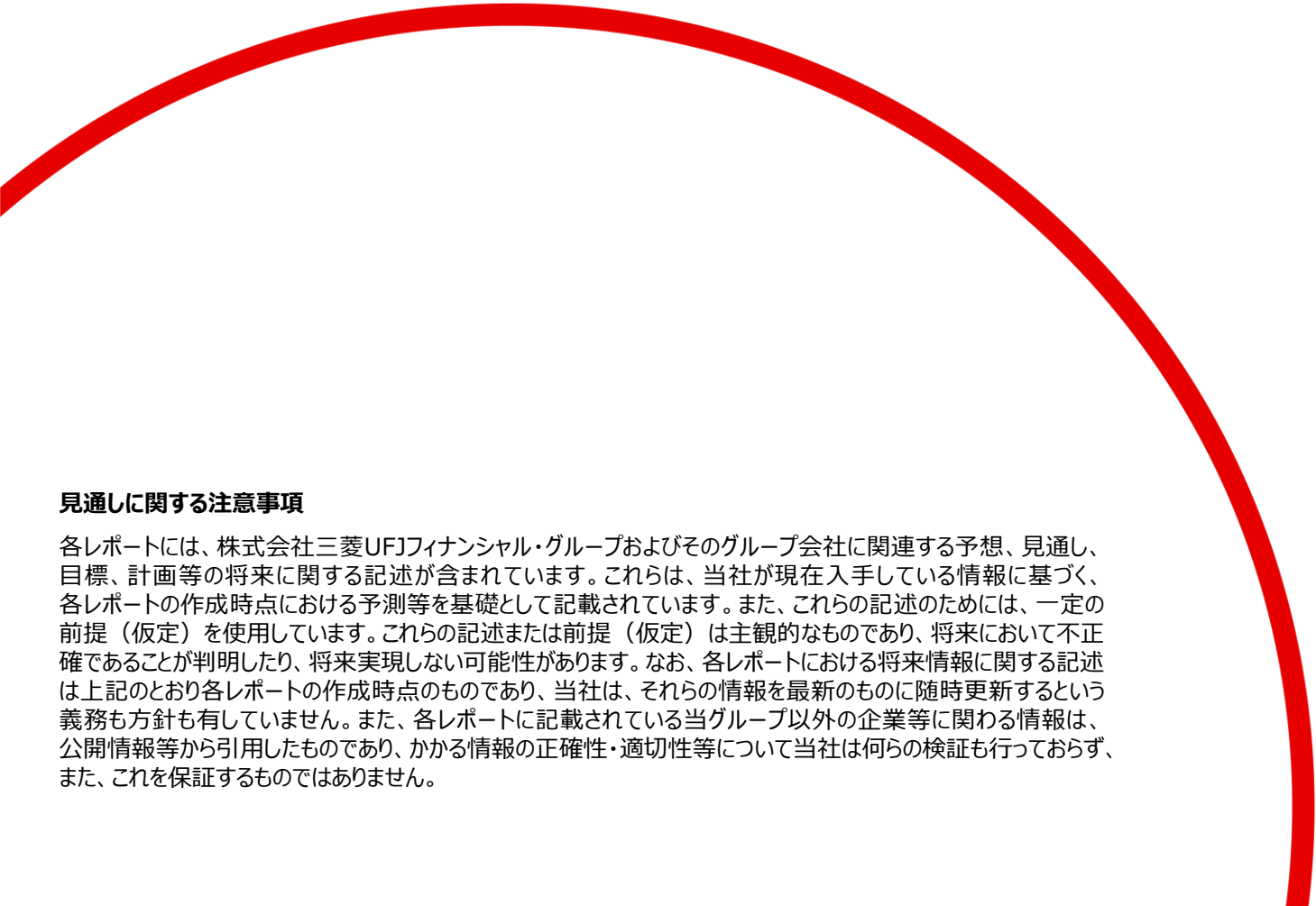
Point 3

政策保有株式

- ❑ 政策保有株式の残高削減を基本方針とし、2021年度から2023年度の3カ年で5,000億円（取得原価ベース）の売却目標を設定し、着実に削減
- ❑ 議決権の行使においては、ESG要素を含めた持続的成長に資するか、及び当社グループの中長期的な経済的利益が増大するかを議案毎に確認し、適切な対応を確保

サステナビリティ関連コンテンツ





見直しに関する注意事項

各レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、各レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、各レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり各レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、各レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。